

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド
 コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 祥郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 横田 明宜
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	300,464	—	42,281	—	41,798	—	23,899	—
20年3月期第3四半期	266,787	0.3	37,285	6.9	34,684	8.5	20,707	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	259.17	—
20年3月期第3四半期	217.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	661,558	57.4	380,021	57.4	—	—	4,178.48	
20年3月期	757,542	51.2	388,180	51.2	—	—	4,079.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 379,905百万円 20年3月期 388,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,240	12.5	37,200	19.4	35,940	30.6	20,820	41.3	226.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 95,122,540株 20年3月期 95,122,540株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,203,009株 20年3月期 2,558株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 92,217,965株 20年3月期第3四半期 95,120,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日に公表いたしました連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,810	11.4	32,700	22.1	32,080	36.3	18,450	51.4	200.77

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国における金融危機が実態経済に波及して、急激な世界経済の失速感が強まる中、企業収益や民間設備投資が減少するなど景気の悪化が鮮明となり、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調だったことに加え、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンしたことなどに伴い売上高は増加し、300,464百万円（前年同期比 12.6%増）と過去最高となりました。

利益面においては、2つの新規施設の開業前準備費用が増加したことや、事業撤退に伴う事業整理損失引当金繰入額を特別損失に計上したものの、テーマパーク事業が好調であったことなどから、営業利益は 42,281 百万円（同 13.4%増）、経常利益は 41,798 百万円（同 20.5%増）、四半期純利益は 23,899 百万円（同 15.4%増）とそれぞれ過去最高となりました。

なお、当第3四半期（10～12月）連結業績の対前年同期増加率は、売上高・営業利益ともに第1四半期（4～6月）、第2四半期（7～9月）を上回りました。

— セグメント別業績の概況 —

（単位：百万円）

	前年同四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	266,787	300,464	33,677	12.6
テーマパーク事業	213,843	236,026	22,183	10.4
ホテル事業	25,720	35,051	9,330	36.3
リテイル事業	12,768	11,983	△785	△6.1
その他の事業	14,454	17,403	2,948	20.4
営業利益（△は営業損失）	37,285	42,281	4,996	13.4
テーマパーク事業	31,668	36,923	5,255	16.6
ホテル事業	5,919	5,572	△346	△5.9
リテイル事業	△78	33	112	—
その他の事業	21	△332	△353	—
消去又は全社	△245	82	328	—
経常利益	34,684	41,798	7,114	20.5
四半期純利益	20,707	23,899	3,192	15.4

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

テーマパークの件数や固定経費が増加したものの、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調であったことにより、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

売上高 236,026百万円（前年同期比10.4%増）

4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、年間を通じて様々なイベントを展開しております。

東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタート、当第3四半期には例年ご好評をいただいております「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、夏休みにはサマーナイトエンターテイメント「ボンファイアーダンス」を、当第3四半期には「ハーバーサイド・クリスマス」などを開催いたしました。

この結果、当累計期間における2つのテーマパークの合計入園者数は前年同期を上回り、過去最高となりました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、前年同期を上回りました。チケット収入は、前年同期とほぼ同様となりました。商品販売収入は、25周年商品に加え、クリスマス商品や東京ディズニーシー限定で販売しているディズニーベア「ダッフィー」商品などの販売が好調であったことから、前年同期を上回りました。飲食販売収入は、ポップコーンやスモークターキーレッグといったワンハンドメニューなどの販売が好調であったことから、前年同期を上回りました。

営業利益 36,923百万円 (同16.6%増)

2008年3月に実施した時給改定や労働時間の増加に伴う準社員人件費の増加、25周年に伴う販促活動費など固定経費の増加はあったものの、売上高が大幅に増加したことから、営業利益は増加いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルがオープンし、好調に推移いたしました。一方、同ホテルの開業前準備費用が増加したことなどから、増収減益となりました。

売上高 35,051百万円 (同36.3%増)

2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンいたしました。客室数は全705室とディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける1室4名の部屋を多く備えております。客室稼働率は、計画通り好調に推移しております。

ディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開いたしました。なお、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテルともに、客室稼働率は前年同期とほぼ同様となりました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は前年同期を上回りました。

営業利益 5,572百万円 (同5.9%減)

当第3四半期(10~12月)は増益となったものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したことなどにより、当累計期間の営業利益は減少いたしました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは黒字となっております。

【リテイル事業】：ディズニーストア

景気悪化という環境の中、客数が減少したものの、商品原価率の改善に努めたことなどにより、減収増益となりました。

売上高 11,983百万円 (同6.1%減)

ディズニーストアでは、ステイッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」に加え、ハロウィーンやクリスマス商品を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行いました。また、当第3四半期には、越谷イオンレイクタウン店など、新規オープンショッピングモールを中心とした出店のほか、アウトレット店としては初の常設店舗となる佐野プレミアム・アウトレット店を出店いたしました(当第3四半期末店舗数60店舗)。この結果、当第3四半期(10~12月)の売上高は前年同期とほぼ同様となったものの、景気悪化という環境の中、客数が減少したことにより、当累計期間の売上高は減少いたしました。

営業利益 33百万円 (同112百万円の改善)

商品原価率の改善とともに、前期に引き続き固定費を低減したことなどにより、営業利益は改善いたしました。

【その他の事業】：シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京、イクスピアリ など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンし、好調に推移いたしました。一方、同施設の開業前準備費用が増加したことなどから、増収減益となりました。

売上高 17,403百万円（同20.4%増）

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、2008年8月15日よりトライアウト公演を実施し、10月1日にグランドオープンいたしました。

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーに連動したイベントなどを展開したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、ディズニーリゾートラインの運賃収入などが増加いたしました。

営業損失 332百万円（同353百万円の増）

当第3四半期（10～12月）は増益となったものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどにより、当累計期間の営業損失は増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**【資産の部】**

当第3四半期末の資産の部合計は、661,558百万円（前期末比12.7%減）となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が増加したことなどにより、90,366百万円（同50.0%減）となりました。

固定資産は、長期前払費用が増加した一方、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、571,192百万円（同1.0%減）となりました。

【負債の部】

当第3四半期末の負債の部合計は、281,536百万円（同23.8%減）となりました。

流動負債は、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還などにより、109,513百万円（同35.5%減）となりました。

固定負債は、2009年5月に償還予定の第6回無担保社債（20,000百万円）を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、172,022百万円（同13.8%減）となりました。

【純資産の部】

当第3四半期末の純資産の部合計は、自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を取得したことなどにより380,021百万円（同2.1%減）となり、自己資本比率は57.4%（同6.2ポイント増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

— セグメント別通期業績予想 —

(単位：百万円)

	前期実績	当期予想	増減	増減率 (%)
売上高	342,421	385,240	42,818	12.5
テーマパーク事業	272,853	298,800	25,946	9.5
ホテル事業	33,181	46,290	13,108	39.5
リテイル事業	16,903	15,720	△1,183	△7.0
その他の事業	19,482	24,430	4,947	25.4
営業利益 (△は営業損失)	31,144	37,200	6,055	19.4
テーマパーク事業	26,367	32,570	6,202	23.5
ホテル事業	5,956	5,840	△116	△1.9
リテイル事業	△301	△190	111	—
その他の事業	△684	△1,010	△325	—
消去又は全社	△193	△10	183	—
経常利益	27,510	35,940	8,429	30.6
当期純利益	14,730	20,820	6,089	41.3

2008年11月5日に発表いたしました、通期での連結業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正いたします。

通期の売上高は、385,240百万円（前期比12.5%増）と過去最高となる見込みです。東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーが好調に推移し、過去最高の入園者数（27,100千人）となることや、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユシアター東京のオープンなどにより、増収を見込んでおります。

通期の営業利益は、37,200百万円（同19.4%増）となる見込みです。2つの新規施設の開業前準備費用（37億円）という当期特有のコスト負担に加え、減価償却費・人件費などが増加するものの、売上高の増加などにより、増益を見込んでおります。また、経常利益は35,940百万円（同30.6%増）、当期純利益は20,820百万円（同41.3%）と増益を見込んでおります。

なお、実際の業績等は、経済情勢・顧客の嗜好の変化・天候・災害などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、2008年6月27日に提出いたしました「第48期有価証券報告書」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に

著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

d. 経過勘定

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ68百万円減少し、四半期純利益は40百万円減少しております。

また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加し、四半期純利益は31百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④連結損益計算書の計上区分変更

従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、第1四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。

この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価は18,523百万円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ730百万円増加し、四半期純利益は429百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,874	52,403
受取手形及び売掛金	16,600	13,362
有価証券	21,035	92,210
商品及び製品	8,089	6,272
仕掛品	1,331	771
原材料及び貯蔵品	4,096	3,519
その他	11,341	12,015
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	90,366	180,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	352,522	323,376
機械装置及び運搬具 (純額)	50,646	53,010
土地	93,301	93,301
リース資産 (純額)	26	—
建設仮勘定	13,374	47,260
その他 (純額)	14,380	14,529
有形固定資産合計	524,250	531,479
無形固定資産		
のれん	1,732	1,830
その他	10,843	11,712
無形固定資産合計	12,576	13,542
投資その他の資産		
投資有価証券	16,765	19,397
その他	17,686	12,674
貸倒引当金	△87	△105
投資その他の資産合計	34,364	31,966
固定資産合計	571,192	576,988
資産合計	661,558	757,542

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,527	15,377
短期借入金	4,500	—
1年内償還予定の社債	19,999	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	12,315	6,164
事業整理損失引当金	796	—
その他	46,375	48,365
流動負債合計	109,513	169,907
固定負債		
社債	79,985	99,982
長期借入金	70,000	80,000
退職給付引当金	2,765	2,502
その他	19,271	16,968
固定負債合計	172,022	199,453
負債合計	281,536	369,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	231,022	212,703
自己株式	△24,462	△15
株主資本合計	381,164	387,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△433	1,059
繰延ヘッジ損益	△824	△315
評価・換算差額等合計	△1,258	743
少数株主持分	116	144
純資産合計	380,021	388,180
負債純資産合計	661,558	757,542

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	300,464
売上原価	211,337
売上総利益	89,126
販売費及び一般管理費	46,845
営業利益	42,281
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	262
受取保険金及び配当金	385
持分法による投資利益	32
為替差益	684
その他	509
営業外収益合計	2,076
営業外費用	
支払利息	2,148
その他	411
営業外費用合計	2,559
経常利益	41,798
特別損失	
投資有価証券売却損	59
投資有価証券評価損	536
減損損失	304
事業整理損失引当金繰入額	796
特別損失合計	1,697
税金等調整前四半期純利益	40,101
法人税、住民税及び事業税	16,546
法人税等調整額	△317
法人税等合計	16,228
少数株主損失 (△)	△27
四半期純利益	23,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

 当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,101
減価償却費	36,306
減損損失	304
のれん償却額	98
引当金の増減額 (△は減少)	1,054
受取利息及び受取配当金	△464
支払利息	2,148
為替差損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	536
持分法による投資損益 (△は益)	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	665
その他	4,029
小計	78,346
利息及び配当金の受取額	680
利息の支払額	△3,077
法人税等の支払額	△10,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	4,000
有価証券の償還による収入	41,978
有形固定資産の取得による支出	△35,736
有形固定資産の売却による収入	150
投資有価証券の取得による支出	△1,205
投資有価証券の売却による収入	69
その他	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,500
短期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△24,447
配当金の支払額	△5,593
その他	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,027
現金及び現金同等物の期首残高	97,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,874

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,026	35,051	11,983	17,403	300,464	—	300,464
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,683	453	934	5,907	10,978	(10,978)	—
計	239,709	35,504	12,917	23,310	311,443	(10,978)	300,464
営業利益(△は営業損失)	36,923	5,572	33	△332	42,198	82	42,281

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。

なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含むこととし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月19日付で、公開買付けにより、自己株式(普通株式)を4,200,079株取得いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が24,444百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が24,462百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高	266,787	100.0
II. 売上原価	205,021	76.8
売上総利益	61,765	23.2
III. 販売費及び一般管理費	24,480	9.2
営業利益	37,285	14.0
IV. 営業外収益	1,619	0.6
V. 営業外費用	4,220	1.6
経常利益	34,684	13.0
VI. 特別損失	550	0.2
税金等調整前四半期純利益	34,134	12.8
法人税、住民税及び事業税	11,841	4.4
法人税等調整額	1,578	0.6
少数株主利益	6	0.0
四半期純利益	20,707	7.8

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,767	17,796	12,768	11,455	266,787	—	266,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	616	618	791	20,785	22,811	(22,811)	—
計	225,383	18,415	13,559	32,240	289,598	(22,811)	266,787
営業利益 (△は営業損失)	33,815	1,520	△78	1,668	36,926	358	37,285

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。